「第８８回国民スポーツ大会」
「第３３回全国障害者スポーツ大会」
開催に向けた提言書

令和６年 10 月

沖縄県で開催する２巡目国スポ・全スポに関する懇話会

目　　次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

１　大会開催の意義・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２　沖縄らしい開催のあり方・・・・・・・・・・・３

３　大会開催における課題と対応・・・・・・・・４

４　大会の基本的な方針、実施目標・・・・・・・５

５　具体的な取組の方向性・・・・・・・・・・・・６

結びに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

【参考資料】

１　懇話会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・11

２　懇話会開催経過・・・・・・・・・・・・・・・・12

はじめに

本懇話会は、国内最大のスポーツの祭典である国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会が 2034 年に本県で開催されるにあたり、大会のあり方について多様な分野の有識者から幅広く意見を聴取し、大会基本方針に反映させることを目的として、令和６年５月に設置された。

昭和６２年に開催されました「海邦国体」では、県内でのスポーツの普及や関心が高まり、競技団体の充実などのスポーツの振興に加え、体育施設や道路など国体関連施設のインフラ整備が行われ、県外からの選手団、関係者などの受入れによる経済波及効果など、県にとって多大な成果をもたらし、その後の本県の発展に寄与した。

その後、約 40 年が経過する間、沖縄県の観光産業は飛躍的な発展を遂げており、またスポーツコンベンションの推進や県内プロスポーツの活躍、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催等により、スポーツに対する関心が高まる一方、少子高齢化の進展や県民の平均寿命の伸び悩みなど、大会を取り巻く社会環境は大きく様変わりしている。

また、３巡目の国民スポーツ大会のあり方について、開催地自治体の人的・財政的負担が大きいことなどから、見直しの議論が活発化しており、（公財）日本スポーツ協会において検討委員会を設置し、大会開催の意義から根本的な議論がなされているところである。

本懇話会では、これらの社会情勢の変化を踏まえ、これまで３回にわたる会議を開催し、いかに選手及び県民にとって有意義な大会にするべきかという視点から、本県で開催する大会の意義、目指す方向性等について議論を重ね取りまとめてきたので、ここに提言する。

１． 大会開催の意義

一巡目の海邦国体から３７年、現在の沖縄県で大会を開催するにあたって、一過性のイベントに終わらせることなく、未来に繋がる開催の意義として以下のとおり整理した。

（１）スポーツ文化の普及、スポーツを通じた県民生活の豊かさやアクティブライフを実現

国民スポーツ大会は、これまで全国津々浦々で開催され、日本全体としてスポーツ文化を普及させる役割を果たしてきた。

２巡目の本県開催においても、その意義はやはり重要である。

大会を契機として、離島を含めた県全体でスポーツの機運が高まり、県民の生活に近いところでスポーツが文化として根付き、人々の人生を健康で豊かなものにしていくことに繋がる。

（２）スポーツを「する、みる、ささえる等」全ての人材の育成に資する

子ども達をはじめ、広く県民が感動を体感し、夢や希望を持って目標に向かって取り組むきっかけとなる。また、「勝ちたい」、「乗り越えたい」という意欲やそのために努力する精神的な強さに加え、支え合い、人と繋がることにより生まれる幸福感や他者を尊重する心を培うなど、人間力の成長にスポーツが果たす役割は大きい。

また、障害のある方のスポーツ参加を促進し、活躍の機会を創出するとともに、大会を支えるボランティアの育成、地域住民の交流による共生社会への理解も深まる。

（３）未来に繋がる競技力の向上

10 年後の開催に向けて、関係機関が一丸となって競技力向上に中長期的に取り組むことにより、各競技団体の組織強化や競技役員の養成による質の向上が図られ、将来的な競技力向上に繋がる。

加えて、少子高齢化により競技人口の減少が危惧される中、また学校部活動が地域に移行される全国的な流れの中、大会開催に向けて、子ども達がスポーツの楽しさ、喜びを感じられる環境を整えることにより、競技人口の裾野を広げ、本県の未来に繋がる競技力向上に取り組む契機となる。

（４）スポーツを通じた地域の活性化

全国からの参加者を受け入れ、また全国に向け情報を発信することで地域の活性化が促進される。

選手団と地域の交流事業や、地域産業と連携した創意工夫による魅力発信により、地域における経済波及効果のみならず、地域住民の幸福度や地域への愛着といった社会的波及効果が期待できる。

（５）障害者や高齢者にも優しいまちづくりの推進

全国障害者スポーツ大会の開催は、改めて私たちが住む地域社会において、多様性の視点に目を向け、バリアフリーを強力に推進する機会となる。

このことは、急速に進んでいる超高齢化社会において、障害のある人もない人も共に暮らしやすく、高齢になっても生き生きと暮らせる社会環境をつくることと通じるものである。

２．沖縄らしい開催のあり方

本懇話会では、沖縄らしい開催のあり方として以下のことが考えられると話し合った。

（１）健康長寿おきなわ、健康立県の復活

もともと健康長寿の島として名高い沖縄県の、社会的課題となっている平均寿命の伸び悩みや、増加する社会保障費の問題などを、スポーツの力で根本的な解決を図っていくことを目標とし、スポーツがより県民に身近なものとして根付くとともに、健康長寿おきなわを全国にアピールする機会とする。

（２）平和とスポーツの親和性を全国に発信

沖縄で慰霊の日として知られている６月 23 日は、オリンピックデーの日でもある。スポーツができることは平和が根底にあるからであり、沖縄での国スポ・全スポ開催は、平和とスポーツの親和性を全国に発信する機会と捉え、地域平和に資する大会、平和を考える機会としたい。

（３）恵まれた自然、温暖な気候、特色ある文化など、沖縄のポテンシャルを活かしたスポーツコンベンションの推進

沖縄の地理的特徴や恵まれた自然・温暖な気候、特色ある地域・文化など、全国に誇れるスポーツアイランド沖縄のポテンシャルを活かし、地域産業と連携して魅力を最大限発揮したおもてなしを行い、訪れる人の満足度を高め、更なるスポーツコンベンションの推進に繋げる。

（４）国際交流の拠点としての沖縄を全国に発信

世界のウチナーンチュアスリートを招聘する取組や、基地内で実施しているイベントと連携するなど、国際交流拠点としての沖縄県を全国に発信する。

３． 大会開催における課題と対応

（１）開催にかかる人的・財政的負担

国スポ・全スポ開催に向けては、開催地自治体の人的・財政的負担が大きいことが懸念されている。

この課題については、

① 前例踏襲ではなく、地域の実情を踏まえた沖縄らしい、持続可能な大会運営を行うこと

② 施設整備等、必要経費を見直し県民の理解が得られる大会のあり方を模索すること

③ 企業や民間の力を借りるなど、創意工夫により課題を解決すること

という三つの点に留意して取り組むことが必要である。

（２）県民の生活からかけ離れた競技者だけのものとなっていないか

１巡目の海邦国体の際には、県民を挙げての盛り上がりがあったと感じるが、２巡目にあたっては全国的に、以前のような状況に至っていないと思われる。

２巡目の開催にあたっては、県民に開かれた大会、県民の生活に寄り添った大会となるよう心掛け、時代の変化に柔軟に対応できる体制で大会準備を進めていくことにより、県民全体として盛り上がれる大会を目指す。

４． 大会の基本的な方針、実施目標

上記の１から３の議論を踏まえ、２巡目の国スポ・全スポ開催の基本的な方針、実施目標を以下のとおり整理した。

【基本的な方針】

令和 16 年に開催する第 88 回国民スポーツ大会、第 33 回全国障害者スポーツ大会は、本県の地理的特徴や恵まれた自然、特色ある文化などを最大限に活かし、訪れる人に感動と癒しを与え、平和を発信する機会とするとともに、広く県民がスポーツを楽しみ、スポーツを通した交流の促進、地域の活性化、次代を担う人材の育成や健康増進に寄与すること等により、県民がスポーツの価値を実感できる大会を目指す。

大会の運営にあたっては、県民に開かれた大会、県民生活に寄り添った大会となるよう努め、県民の知を結集し創意工夫による新しい国スポ・全スポのあり方を創造する。

【実施目標】

（１）生涯を通じたスポーツ文化の浸透と健康長寿おきなわの復活

大会開催を契機として、幼少期から高齢者まで幅広い世代におけるスポーツ文化を地域に根付かせるとともに、県民の積極的なスポーツへの参画と主体的、活動的、健康的な生き方であるアクティブライフを推進し、健康長寿の復活に繋げる。

（２）次代を担う子ども達やアスリートが夢をもって挑戦できる環境づくり

スポーツが持つ根源的な「楽しさ」や「喜び」を全ての子どもたちが等しく享受できる環境を整えるとともに、アスリートセンタードの視点に立ち、選手としての能力を存分に発揮し、トップを目指して挑戦できる環境を整える。これにより、国内外で活躍する選手を育成する好循環を生み出しながら、将来にわたって持続可能な選手育成を目指す。

（３）「スポーツアイランド沖縄」の魅力を全国に発信

沖縄の地理的特徴や恵まれた自然・温暖な気候、特色ある地域・文化・産業がスポーツと繋がり、新たな魅力を創出できるよう行政、企業、地域が協働により受入体制を整え、スポーツアイランド沖縄の魅力を最大限に発揮する。

また、地域での交流を促進し、多くの県民が大会に関わり、喜びを感じら

れる大会を目指す。

（４）ともに支え合う共生社会の実現

年齢や性別、国籍、障害の有無に関わらずスポーツを楽しむことができる環境を広げていくとともに、大会を支えるボランティアや交流を促進する人材の育成など、スポーツを通して、互いに理解し合い支え合う共生社会の実現を目指す。

（５）創意工夫による効率的な運営

既存の施設を有効に活用するなど効率化を図りつつ、環境への影響に配慮し、参加者の安全・安心を確保した運営を行うとともに、地域や企業の参加及び連携を深める取り組みを行うなど、官民一体となって創意工夫を凝らし、時代の変化に柔軟に対応しながら最適な運営を行う。

５．具体的な取組の方向性

（１）県民が参画しやすい仕組みづくり

①市町村や観光協会との連携

大会の具体的な取組を進めるにあたっては、市町村や各地域の観光協会などと情報を共有し、連携しながら進めていくことで、来訪者と地域住民とのつながりを創出する。

② 学校・大学等との連携

学校や大学等の教育機関と連携して、子ども達がスポーツに対するポジティブなイメージを持ち、スポーツで社会課題の解決を考えるなど、スポーツの可能性を感じられる機会を創出するとともに、子ども達の意見を大会運営に反映させるなど、国スポ・全スポに主体的に関われる仕組みを創ることが大切である。

③ メディアとの連携、SNS の効果的な活用

県内マスメディアと連携し、またホームページや SNS を効果的に活用し、日頃スポーツに関わっていない県民にも容易に情報が届き、関心を持つきっかけとなる情報を発信していくことで、県民と国スポ・全スポとの繋がりを作っていくことが重要である。

（２） 施設整備に対する考え方

① 超高齢化社会を踏まえたバリアフリー化の推進

既存施設の有効活用は、持続可能な大会運営において重要であるが、既存施設はバリアフリーに対応できていない施設が多い状況である。これについては、急速に進んでいる超高齢化社会を踏まえ、障害のある人もない人も共に暮らしやすく、高齢者にも優しい生活環境を整えるという広い視点で検討する必要がある。

また、障害者や高齢者に優しい沖縄県をアピールすることは、観光誘客にも繋がるものである。

② 県や市町村等の総合的な開発計画、施設整備計画との連動

施設整備については、県の新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画や、市町村の各種計画などと合わせて検討を行い、将来的な県全体の振興・発展に寄与するものとして整備する必要がある。

③ 民間活力を活かした施設整備

自治体の財政的、人的リソースだけでなく、PFI、Park-PFI といった制度を利用し、民間活力を最大限に活かした魅力あるスポーツ施設の整備についても検討する必要がある。

（３） 地域で支えるスポーツ環境

①学校部活動の地域移行の動向を踏まえた競技力向上

国の方針として、段階的に学校部活動を地域へ移行する流れにあるが、このことは少なからず 10 年後の国スポ・全スポにも影響がでてくると予想される。

このことを踏まえて、学校と地域が連携し、子ども達のスポーツ活動を地域で支え、展開できる環境を整える取組が必要である。

②アスリートが安心して競技に打ち込める環境づくり

アスリート育成プログラムの充実については各競技団体で積極的に取り組んでいるところであるが、中長期的視点に立ち、セカンドキャリアなど、アスリートの経済基盤を安定させるための仕組みを考え、アスリートにも優しい沖縄県を目指していく必要がある。

③スポーツツーリズム、ヘルスツーリズムの推進

沖縄が持つポテンシャルを最大限に発揮し、開催後にもスポーツツーリズムやヘルスツーリズムなどのスポーツ関連産業の振興が図られるよう、

戦略的な環境整備を行うことが有効である。このことは全国に沖縄の魅力を発信するのみならず、県民の健康に対する意識を高め、アクティブライフを推進する環境を整えることに資する。

（４） その他大会運営に関する事項

① 開催時期等の弾力化

国スポ・全スポが開催される９月中旬から 10 月中旬は、貸切バスなどの需要が高い修学旅行や MICE との調整が必要となってくる。

離島県であるため、輸送交通に混乱が生じないよう早めに開催時期を決定して関係機関に周知を図る必要があるほか、離島県の強みを活かして滞在期間中に観光や地域住民との交流の時間も持てるよう、開催日程も工夫する必要がある。

② 審判員や選手を支える人材の育成について

審判員については、特に障害者スポーツにおいて、審判員が絶対的に不足している現状がある。審判員の育成には時間がかかるため、早期に取り組んでいく必要がある。

また、プレーヤーを安全・健康管理等のスポーツ医科学的側面で支える専門人材の育成についても早期に取り組んでいく必要がある。

③ 障害者スポーツの競技開催地について

障害者スポーツの競技開催施設を決める際には、アクセシビリティ（利用しやすさ、アクセスしやすい場所等）を優先に考える必要がある。

結びに

懇話会を開催した令和６年（2024 年）はパリオリンピック・パラリンピックが開催され、県出身選手をはじめとする選手の活躍が、子ども達に夢や希望を与えてくれた。メディア報道においても、選手個々のこれまでの思いや取り組みに焦点を当てた報道がなされ、多くの感動、共感を集めた。

提言書の「１.大会開催の意義」に記載があるように、大会開催はスポーツを「する、みる、ささえる等」全ての人材の育成に寄与するものであり、子ども達の豊かな感性、人間力の成長に果たす役割は大きいものと考える。また、大会開催を契機として、県民の生活に近いところでスポーツが文化として根付き、人々の生活を健康的で豊かなものにしていくことに繋がる。
国スポ・全スポの開催にあたっては、数値で表せない経済効果、心理社会的効果等も含めて議論するべきであると考える。

前回国体から約 50 年が経過し、これまでの国体で求められていた成績重視の側面は、これからの大会では、そこに至るまでの計画的取組やプロセスの評価に目が向けられる必要がある。
県民の総意という視点を忘れず、県民に開かれた大会、県民生活に寄り添った大会となるよう努め、流動的で変化の激しい社会情勢に柔軟に対応しながら、沖縄らしい大会を実現できるよう、準備に取り組んでいただきたい。

また、国スポと全スポをセットで実施することは非常に価値のあることであり、全スポに対応していくことが、県民の共生社会への理解を深めるとともに、沖縄県の観光の質や県民生活の向上に繋がるものであるため、「障害者・高齢者にも優しい沖縄県」の実現に向けて取り組みを進めていただきたい。

大会開催を一過性のものとせず、未来に繋がる成果を残せるよう、新しい国スポ・全スポのあり方を創造する取り組みに果敢に挑んでいくことを期待し、この提言書の結びとする。

参 考 資 料

◇　委員名簿

◇　開催経過

沖縄県で開催する２巡目国スポ・全スポに関する懇話会

委員名簿

（敬称略）

No.	分野	所属機関・団体、役職等	氏名	役職
1	市町村	沖縄県市長会　会長（沖縄市長）	桑江　朝千夫	
2		沖縄県町村会　会長（宜野座村長）	當眞　淳	
3	スポーツ	（公財）沖縄県スポーツ協会　専務理事	平良　朝治	
4		特定非営利活動法人沖縄県障がい者スポーツ協会　副理事長	親川　修	
5	教育	沖縄県高等学校体育連盟　理事長	荷川取　智美	
6		沖縄県中学校体育連盟　理事長	新垣　泰司	
7	経済・産業	沖縄経済同友会　代表幹事	渕辺　美紀	
8		沖縄観光コンベンションビューロー　会長	下地　芳郎	
9	社会・地域	（公社）沖縄県青少年県民育成会議　会長	山入端　津由	
10		社会福祉法人沖縄県身体障害者福祉協会　会長	山城　充正	
11	学識経験者	琉球大学　教育学部学校教育教員養成課程　教授 研究分野：ライフサイエンス、健康科学	宮城　政也	座長
12		沖縄国際大学　産業情報学部企業システム学科　准教授 研究分野：スポーツ社会学	慶田花　英太	副座長
13		名桜大学　人間健康学部　准教授	濱本　想子	

沖縄県で開催する２巡目国スポ・全スポに関する懇話会

開催経過

１．第１回懇話会

日 時	令和６年６月６月 28 日（金）10：00～12：00
場 所	県庁６階第２特別会議室
議 事	１．　主催者挨拶 ２．　会議の進め方について ３．　座長・副座長の決定 ４．　議事内容 ⑴　県からの説明 ・国民スポーツ大会の概要 ・海邦国体の概要、成果 ・沖縄県の現状 ・国スポ改革の取組の状況 ・大会の意義や目指す成果のイメージ ⑵　意見交換
参加者	委員　11 名（うち、代理出席２名）

２．第２回懇話会

日 時	令和６年８月２１日（水）13：30～15：30
場 所	県庁６階第２特別会議室
議 事	１．　開会 ２．　前回会合の振り返り ３．　議事内容 ⑴　提言書（素案）について ⑵　その他意見交換 ４．　報告事項 ⑴　３巡目国スポの見直しに関する全国知事会の考え方について ５．　閉会
参加者	委員　９名

３．第３回懇話会

日 時	令和６年９月25日（水）10：00～12：00
場 所	県庁 11 階第１会議室
議 事	１．　開会 ２．　議事内容 　　⑴　提言書（第２校）について 　　⑵　その他意見交換 ３．　閉会
参加者	委員　９名（うち代理２名）